

【地域の人材育成とその課題について】

H： 大月町出身ですが、大学から沖縄で、そこでNPOを立ち上げ、地域づくり活動をしていました。2年前に沖縄で「(株) 四万十ドラマ」の社長と会う機会があり、そろそろ高知へ帰るタイミングかなと思いついてきました。

それから2年経って、今、「(株) 四万十ドラマ」や地域の方などのネットワークを活用して、いろいろな事業をしています。地域アクションプランでもある「四万十の栗再生プロジェクト」の事務局に携わって、いろいろと学んでいるのですが、四万十川流域の生産者の方や、地域の方、事業者の方にお会いしていると、地域アクションプランとして事業展開していたり、新しく事業を始めようとして取り組んでいるところが見えてきます。本当にこの地域は四万十川やお茶、栗など資源も豊富で、面白い人が多いなと感じています。

しかし、その後継者になる若い世代があまりいないので、内閣府や経済産業省の人材育成の事業に昨年からは取り組み始めました。

内閣府地域社会雇用創造事業の一つとして、徳島県の「(株) いろどり」を主体に、地域密着型インターンシップという事業に取り組んでいます。「(株) 四万十ドラマ」を中間事務局として、「どく礼もん企業組合」や四万十川流域の事業者と連携して研修プログラムの提供をしています。

目標は2年間で160名を受け入れることだったのですが、現在までに120名を受け入れており、残りの40名の登録もほぼ終わっています。最初は、こんな田舎に1カ月も来る人がいるのかとすごく心配されたのですが、実際は、全国各地から大学生だけではなく、求職者の方や、起業したいという方など、幅広い年齢層の方が来ています。

また、1カ月の研修のあと、1年間研修を継続したいということで16名の方が移住されています。そのうち4人は起業したいということで、生産者のもとで修行中です。今後も四万十町に住み続けるとい人も10名以上います。1カ月のインターンシップで人とのつながりを得て、定住につながっていくという形が見えてきています。

課題としては、高知に移住したいという人が出てきている中、住む家がないということです。仕事が決まっても、家が決まらないという人がいます。内閣府の事業が終わっても継続してインターンシップ受け入れを事業化したいと思っているので、この課題は解決しなければならないと考えています。

実際に地域の人達の様子を見ると、やはり知らない人には家を貸したくないという気持ちがあるようです。ただ、「研修を終えて、何ヶ月も家を探しています」と若い人がしきりに言っているのを聞いて、「じゃあ、うちに空き家があるから住む？」とってくれることもあります。研修に来た人と、地元の人との信頼関係を作っていくこと、そしてそれをコーディネートするような仕組みが必要なのではと考えています。行政の人とも連携をしつつ、行政が関われない部分は民間が出来ればと思っています。

また、研修に来る人は、高知県の特定の市町村に住みたいわけではなく、仕事やつながりのある人の近くに住みたいというところがあるので、県内の空き家情報を横断的に探せ

る仕組みが必要なのではないかと思えます。

最後に、地域アクションプランはハード事業への補助が多いように思うのですが、産業を作っていくためには人材が必要なので、人材育成などのソフト事業にもお金を回していくことが必要ではないでしょうか。研修会をするというのではなく、事業者の方が働いている現場で、自分の事業を引き継いでいくためのインターシップといった形の人材育成が大事だと思います。

今は、インターンシップの受け入れを強引にお願いしているんですが、そのような中でも、人が来てくれるのなら、新しく事業展開をしていこうか、というケースもあるので、これからさらに、事業者側の受け入れ態勢を整えることも必要だと思っています。加えて、人を呼んでくることとあわせて産業を作っていくことや、仕事を作っていくことを同時に進めていく必要があると思っています。

金銭面での補助が難しいなら、民間がやっている人材育成の事業について、県や市町村が後押ししているという、信用を加味していただくなど、役割分担をしながら、産業振興のための人材育成を考えていけたらと思っています。

知事： まず、移住の関係についてですが、家がないということが本当に大きな課題だと思います。家探しから、一次産業までおつなぎするようなところも含めて、かなり手厚く移住促進をスタートしたところですよ。

お話にもあったように、空き家情報は市町村単位ではなく、広域でということが非常に重要だと思います。また、不動産の場合は大きな契約行為になるので、(貸し手と借り手の)信頼がすごく重要になってきます。そこで、不動産業界の皆さんと協定を結びました。県や市町村が集約した空屋情報をインターネットで公開して、興味を示してくださった方には、不動産業者の方に立ち会ってもらうことで、契約に結びつけていくという取り組みを始めました。

移住促進問題は、基本的にすべての県が取り組んでいますので、他県と比べていかにサービスとして優れているか、移住しやすいかというのが非常に重要だと思っています。「高知で暮らす。」と(キーワードで)インターネットで調べてもらうと、いろいろな情報が見られますので、是非ご覧いただければと思います。そして、足りないところがあれば、教えていただきたいです。

きめ細かく対応できるのが一番だとは思いますが、それは地域にもよると思えます。「クラインガルテン四万十」のような施設を利用することも、地域に入ってから移住を考えるための一つの移住手段かと思えます。

次に産業振興計画の中の地域アクションプランについてですが、私はハード事業よりソフト事業の方が圧倒的に多いと思っています。例えば、売り込み支援をするというのは典型的なソフト事業ですし、アドバイザー派遣事業なども盛んに行っています。ただその中で、さきほどお話にあったように、人がいることで事業展開が進むのだから、人材育成にもつ

と重点を置くべきだと、そのとおりだと感じます。実は、産業振興計画の昨年の改定の柱が人材育成を徹底的に進めるということで、「目指せ！弥太郎商人（あきんど）塾」や「異業種交流&研修会」などを開催させていただきました。

しかし、さきほどのお話にあったように、県が主催して研修会などを実施するよりも、むしろ地域地域で人材育成が進んでいくようなことを後押しすべきだということですね。地域地域で事業を起こして活動していく、その後継者を同時に育てていくようなことが必要なんじゃないかな。また、地域支援企画員が話を伺うようにさせますので、いろいろアドバイスいただければと思います。